

地震対策強化（被害想定策定）事業

1 目的

平成23年の東北地方太平洋沖地震といったこれまで想定していなかった場所・規模の地震の発生や、将来起こりうると言われている南海トラフの巨大地震に備えることのできる実践的な新たな被害想定を策定することによって地震対策の強化を図る。

2 事業概要

(1) 平成25年度と平成26年度の2ヵ年で策定する。



・想定地震選定
・自然現象予測



・人的・建物等被害想定
・予測システム、シナリオの策定

【成果目標】

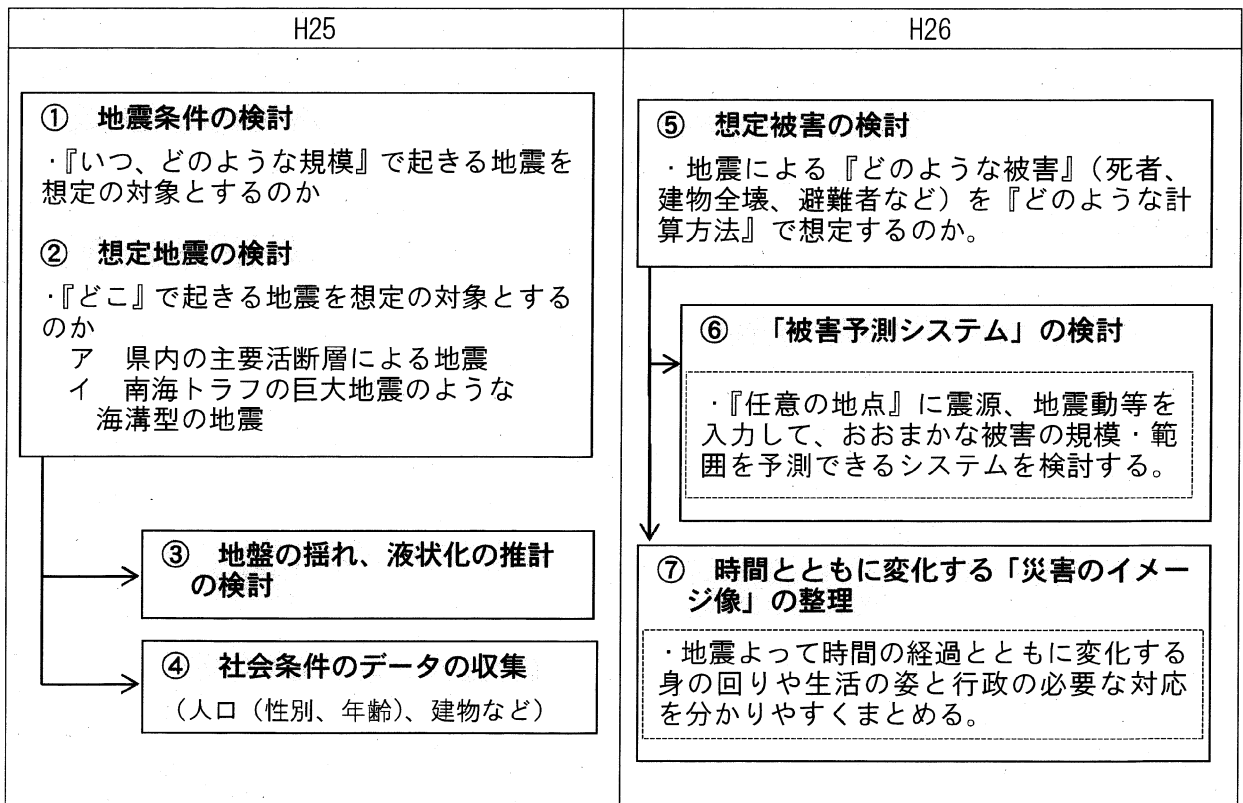
・県、市町村の地域防災計画の見直しに反映

〔 備蓄量、避難者見込みの見直しなど 〕

(2) 防災会議地震対策部会で議論するとともに、地震工学、防災対策の専門家からなる第3次長野県地震被害想定検討委員会を設けて検討を実施する。

(平成25年度：部会2回、検討委員会4回開催)

(3) 検討委員会での検討内容などに基づき、次のとおり調査委託による想定作業を進める。

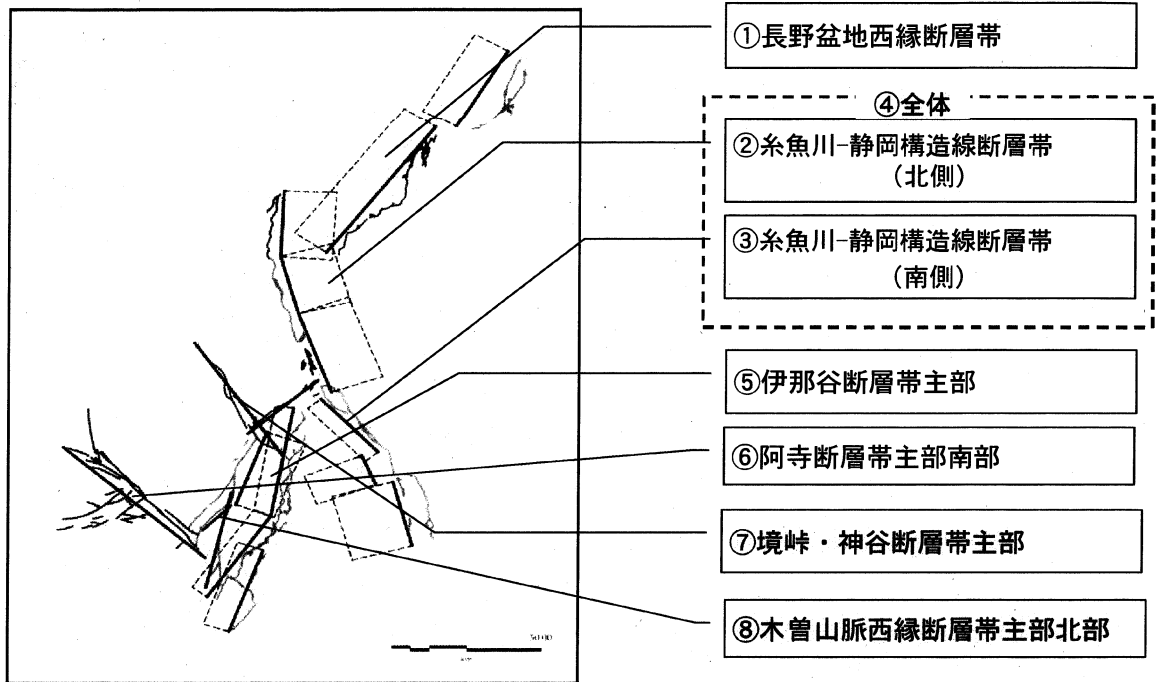


(4) 平成25年度の検討状況

ア 想定地震の選定

(7) 内陸型地震 地震により影響を及ぶ範囲などを考慮して、防災対策を講じていくために想定を行う必要がある地震として次の8つの地震を想定地震として選定した(④、⑦、⑧が前回地震被害想定から新たに追加)

(1) 海溝型地震 これまで想定を行っていた東海地震に加えて、新たに「南海トラフ巨大地震」を想定地震として選定した。



イ 震度分布の予測に関する検討

選定した地震の震度分布について予測手法を検討した。

ウ 被害想定項目の選定及び各項目に係るデータ収集

どのような項目について被害想定を行うのかについて検討するとともに、想定に必要な建物データ等のデータ収集を行った。

【想定予定項目】

- ① 建物被害(揺れ、液状化、土砂災害など)
- ② 火災被害
- ③ 人的被害(建物倒壊、土砂災害による死者、負傷者など、要救助者)
- ④ 生活支障等(避難者、要配慮者、物資不足、災害廃棄物、孤立集落)
- ⑤ 交通(道路、鉄道など)
- ⑥ ライフライン(上・下水道、都市ガス、電力)
- ⑦ 通信(電話)
- ⑧ 施設被害(庁舎など重要施設、文化財) など

エ 想定結果の効果的な提供方法に関する検討

被害想定を具体的な防災行動に結びつけるために、県民、企業、学校などにどのような方法で想定結果を提供していくのかについて検討した。

3 予算額 44,314千円 前年度 30,677千円

(国費(社会資本整備総合交付金) 21,073千円、一般財源 23,241千円)